

[第3章] 教育研究組織

3.1. 現状説明

3.1.1. 大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点 1：学部（学科又は課程）・研究科の設置は、建学の精神に基づいた教育理念に照らして、適切か。

評価の視点 2：附置研究所、センター等の設置は、建学の精神に基づいた教育理念に照らして、適切か。

評価の視点 3：教職課程等を置く場合における全学的な実施組織の適切性

【追加】

評価の視点 4：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮に対応しているか。

※**covid-19への対応報告を追加 【任意】**

附置機関等において、全学的なcovid-19 への対応・対策を行っている場合は、その内容を記述。

本学は、「建学の精神」及び本学の使命・教育理念に則り、「教育研究組織の編制方針」として定めている、

1. 学問の動向や社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等に配慮する。
2. 教育研究の質向上と活性化を図るために、学部、研究科、教育センター、研究所間の連携を図る。
3. 学問分野の壁にとらわれず、教育研究組織の横断的連携による新たな学術の創造を図る。に従い、学部・研究科、研究所・研究センター等の教育研究組織を設置している（根拠資料 1-5、3-1）。

本学は、「建学の精神」及び本学の使命・教育理念を具現化するため、北海道から沖縄にかけて、7キャンパスに23の学部・17の研究科、16の研究所及び研究センター、3つの附属病院、さらに教育・研究をサポートする教育関連の組織、国内外の附属機関・施設を設置している（大学基礎データ表1、根拠資料 3-2【ウェブ】、3）（2023年5月1日現在）。

① 学部・研究科

各キャンパスにおいて、次の通り学部・研究科を設置している（根拠資料 3-4【ウェブ】、5【ウェブ】）。

<p>湘南キャンパス 湘南校舎 注)</p>	<p>【学部】 文学部、文化社会学部、*政治経済学部（1～2年次） *経営学部（1～2年次）、法学部、教養学部 *国際学部（1～2年次）、児童教育学部、体育学部、健康学部 理学部、情報理工学部、工学部（医工学科のみ1～2年次湘南） 建築都市学部、*観光学部（1～2年次） *情報通信学部（1～2年次）</p> <p>【研究科】 文学研究科、政治学研究科、経済学研究科、法学研究科 人間環境学研究科、芸術学研究科、理学研究科 工学研究科（医用生体工学専攻を除く）、体育学研究科 健康学研究科</p>
<p>品川キャンパス 高輪校舎</p>	<p>【学部】 *政治経済学部（3～4年次）、*経営学部（3～4年次） *国際学部（3～4年次）、*観光学部（3～4年次） *情報通信学部（3～4年次）</p> <p>【研究科】 情報通信学研究科</p>
<p>伊勢原キャンパス 伊勢原校舎</p>	<p>【学部】 医学部、工学部医工学科（3～4年次）</p> <p>【研究科】 医学研究科、※健康科学研究科、工学研究科医用生体工学専攻</p>
<p>静岡キャンパス 清水校舎</p>	<p>【学部】 海洋学部、人文学部</p> <p>【研究科】 海洋学研究科</p>
<p>熊本キャンパス 熊本校舎</p>	<p>【学部】 文理融合学部、農学部（1年次）、※経営学部、※基盤工学部</p>
<p>阿蘇くまもと臨空キャンパス 臨空校舎</p>	<p>【学部】 農学部（2～4年次）</p> <p>【研究科】 農学研究科</p>
<p>札幌キャンパス 札幌校舎</p>	<p>【学部】 国際文化学部、生物学部</p>

	【研究科】 生物学研究科
理工系大学院博士課程	総合理工学研究科、生物科学研究科

*2022年度入学生より ※募集停止中

注) 本学は、「キャンパス」呼称の使用を原則としているが、主に学内規程・内規や官公庁への提出書類においては「校舎」呼称を使用している。本学の2023年度自己点検・評価報告書では、前述した使い分けで、キャンパス、校舎名を使用している。

近年の設置状況として、高度に発展した社会において文理融合教育が必要なこと、第4次産業革命が導くSociety5.0、グローバル化、地域創生などの社会全体の構造変化に対応するため、2022年度に湘南キャンパスにおいて児童教育学部及び建築都市学部を、品川キャンパスにおいて国際学部と経営学部を、静岡キャンパスにおいて人文学部を、熊本キャンパスにおいて文理融合学部を設置した。

2023年度には、湘南キャンパスにおいて、健康を多角的・統合的に理解し、健康社会の実現に向けた合理的アプローチと実社会へ還元するためのマネジメント力を兼ね備えた人材を養成するために健康学研究科を設置した。

また2022年の全学的な学部改組に先立ち、2021年度には事務組織の改組も行った。具体的には、次の通り専門分野が隣接する複数の学部・研究科・研究所等をカレッジとして束ね、カレッジ単位で教育・研究活動の推進・支援をするための事務組織としてカレッジオフィスを設置した。

湘南キャンパス 湘南校舎	〈ヒューマンソサエティ カレッジ〉 ・文学部、文化社会学部、法学部 ・文学研究科、法学研究科 ・文明研究所 ・ヒューマンソサエティ カレッジオフィス
	〈サイエンス・エンジニアリング カレッジ〉 ・理学部、情報理工学部、建築都市学部、工学部 ・総合理工学研究科、理学研究科、工学研究科 ・先進生命科学研究所、教育開発研究センター、総合科学技術研究所、情報技術センター、マイクロ・ナノ研究開発センター、国際原子力研究所 ・サイエンス・エンジニアリング カレッジオフィス
	〈ウェルビーイング カレッジ〉 ・教養学部、児童教育学部、体育学部、健康学部 ・人間環境学研究科、芸術学研究科、体育学研究科、健康学研究科 ・スポーツ医科学研究所 ・ウェルビーイング カレッジオフィス
湘南キャンパス	〈グローバルシズン カレッジ〉

湘南校舎 品川キャンパス 高輪校舎	<ul style="list-style-type: none"> ・政治経済学部、経営学部、国際学部、観光学部、情報通信学部 ・政治学研究科、経済学研究科、情報通信学研究科 ・総合社会科学研究科、平和戦略国際研究所、環境サステナビリティ研究所 ・グローバルシチズン カレッジオフィス
伊勢原キャンパス 伊勢原校舎	〈メディカルサイエンス カレッジ〉 <ul style="list-style-type: none"> ・医学部 ・医学研究科 ・総合医学研究所 ・メディカルサイエンス カレッジオフィス
静岡キャンパス 清水校舎	〈スルガベイ カレッジ静岡〉 <ul style="list-style-type: none"> ・海洋学部、人文学部 ・海洋学研究科 ・海洋研究所、沖縄地域研究センター ・スルガベイ カレッジ静岡オフィス
熊本キャンパス 熊本校舎 阿蘇くまもと臨空キャンパス 臨空校舎	〈フェニックス カレッジ熊本〉 <ul style="list-style-type: none"> ・文理融合学部、農学部、経営学部※、基盤工学部※ ・農学研究科、生物科学研究科 ・総合農学研究所 ・フェニックス カレッジ熊本オフィス
札幌キャンパス 札幌校舎	〈ウチムラカンゾウ カレッジ札幌〉 <ul style="list-style-type: none"> ・国際文化学部、生物学部 ・生物学研究科 ・北海道地域研究センター ・ウチムラカンゾウ カレッジ札幌オフィス

※募集停止中

事務組織改組の目的は、従来の中央集権的で縦割り型の組織をカレッジ単位の組織へと再編することで、各カレッジの特性に合った形で、教職協働による教育・研究活動の支援・推進を可能にすること及び、学生に対する「One Stop Service」の提供である。

② 研究所・研究センター（根拠資料 3-6【ウェブ】、7、8）

本学は、文明研究所、海洋研究所、総合医学研究所、先進生命科学研究所、教育開発研究センター、スポーツ医科学研究所、総合農学研究所、沖縄地域研究センター、総合科学技術研究所、情報技術センター、総合社会科学研究所、平和戦略国際研究所、マイクロ・ナノ研究開発センター、国際原子力研究所、環境サステナビリティ研究所、北海道地域研究センターを設置し、「東海大学研究所規程」（根拠資料 3-9）に従い、次の理念を掲げて活動している。

1. 総合大学の付置研究所として、建学の理念に文理融合を掲げる本学の特性を活かし、

学際的・先端的な研究を国際的水準において展開する。

2. 産・官・学の連携を取りながら、研究成果を広く社会に還元する。

3. 本学における学術研究をリードするとともに、併せてその研究プロセスや研究成果をより質の高い教育に結びつけるよう努力する。

近年の設置状況として、2022年度、人と社会と自然が共存できる社会システムの構築に関わる事象を総合的に研究・検証し、サステナブルな社会の推進によりグローバル社会の恒久的な安定と発展を目指すことを目的とする環境サステナビリティ研究所、北海道を中心とした地域の自然環境や社会活動に関する研究の推進、自治体との連携や各種広報活動を通じて地域経済の発展と活性化を図ることを目的とする北海道地域研究センターを設置した。

③ 教育・研究をサポートする教育関連の組織及び国内外の附属機関・施設（大学基礎データ表 1、根拠資料 3-2、10）

スポーツプロモーションセンター、スチューデントアチーブメントセンター、ティーチングクオリフィケーションセンター、語学教育センター、理系教育センター、海洋調査研修船「望星丸」、現代文明論教育研究機構、心理教育相談室、松前記念館、松前重義記念館、放射線管理センター、ヨーロッパ学術センター、パシフィックセンター、海外連絡事務所を設置している。

なお、ティーチングクオリフィケーションセンター（以下「TQC」とする。）は、本学教職課程の円滑かつ効果的な運営により教員養成の目標を達成するための全学的な実施組織である（根拠資料 3-11、12）。

TQCは、2022年に、従前の課程資格教育センター（教員組織）と資格教育課（事務組織）を統合した教職協働組織として、湘南キャンパスに設置している。湘南キャンパス以外のキャンパスには、TQCを兼務する教員とともに、資格担当の職員を配置している。このような組織体制によって、TQCと各キャンパスのTQC兼務教員、教職課程開設学科等、資格担当の職員と連携・協働による教職課程の全学的な運営が担保されている。

また、全学の教職課程の運営に関する基本方針や実施運営に関する必要な事項を審議・検討するための組織として、教職課程運営委員会が設置されている（根拠資料 3-12）。教職課程運営委員会は、TQC所長を委員長とし、教職課程を開設する学部から選出された教員（各1名）、TQC教員（兼務を含む・若干名）、事務職員等によって構成されている。教職課程運営委員会で決定された事項は、大学院運営委員会又は学部長会議の承認を得ることが必要であり、委員会で決定された事項を全学的な意思とする仕組みが担保されている。このほか、教職課程運営委員会で決定された事項に基づき、各キャンパスにおける教育実習等に関する事項の検討、周知、実施のために、各キャンパスに教育実習委員会を設置し、各キャンパスの事情にも配慮した教職課程の運営を可能にしている。

④ 医学部附属病院（根拠資料 3-13【ウェブ】）

本学は、地域の中核病院として最先端の医療を提供するため、伊勢原、東京、八王子に3つの附属病院を有し、質の高いチーム医療による高度な医療サービスを提供するとともに医学部の医学科（医師）及び看護学科（看護師）の教育の場としている。

以上の通り、本学は、総合大学として、文系・理系の学部・研究科、研究所・研究センターを多数設置していることに加え、近年、社会全体の構造変化に対応するための教育研究組織を新設していることから、本学の教育研究組織は、建学の精神及び本学の使命・教育理念に照らして適切であり、学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮にも対応している。

3.1.2. 教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：教育研究組織の適切性について、根拠（資料、情報）に基づき定期的に点検・評価が行われているか。

評価の視点 2：自己点検・評価結果に基づいた改善・向上が行われているか。

教育研究組織の構成面での適切性について、2020年度までは大学運営本部が自己点検・評価を行っていたが、2021年度に大学運営本部はユニバーシティビューローへと改組され、さらに2023年度からは学長室に改組された。2023年度の自己点検・評価については学長室が担当し、建学の精神及び本学の使命・教育理念、学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮という観点から適切性を点検・評価し、その結果を、「自己点検・評価報告書（基準3）」に記載し大学評価審議会に提出し、自己点検・評価委員会及び大学評価審議会にて点検・評価結果の妥当性を確認している。

教育研究組織の改善・向上は学長のリーダーシップによって実施される。学長は、各学部・研究科の入試状況及び教育研究の実施状況等を考慮し、社会的な要請や環境の変化等を鑑みながら、副学長とともに教育研究組織のあり方を検討する。そして、教育研究組織の改善・向上のための学部・研究科改組の実施にあたっては、学長が総合的に判断し、組織新設のための設置準備委員会等を設置して改組計画の検討を進め、計画が成案した後、学長・副学長の確認・修正を経て、学部改組は学部長会議、研究科改組は大学院運営委員会において審議する。なお学部・研究科の改組は、学校法人の経営に直接関わることから、法人の定例理事会において学校法人としての最終的意思決定が行われ、改組が実施される。

本学では、学校法人東海大学の建学80周年にあたる2022年4月に、「日本まるごと学び改革プロジェクト」と名付けた全学的な改組改編を実施した。改組改編における課題の認識として、まず本学が2017年に受審した認証評価において改善勧告を受けた通り、海洋学部、経営学部（熊本キャンパス）、基盤工学部等における入学定員に対する入学者数比率の平均及び収容定員に対する在籍学生数比率が低いという状況を早急に改善する必要があった（根拠資料 3-14、15）。さらに、学校法人東海大学が2017年度に策定した学園の100周年に向けた総合戦略である学園マスタープランに則り、上記学部を含めてすべての学部において、建学以来継承してきた文理融合の理念と一貫教育を基軸とした教育・研究活動をさらに推進するという方針に基づき、全学的な教育研究組織の構成を見直し、改組改編を構想した。高度に発展した社会においてますます必要とされる文理融合的教育、第4次産業革命が導く Society5.0、グローバル化、地域創生などの社会全体の構造変化に対応するとともに、各キャンパスが立地する地域のニーズも踏まえて6つの新学部を設置し、既存学部についても学科の再編等を行った。たとえば品川キャンパスでは世界企業が林立し、最先端の技術と情

報が集まる国際都市という立地を生かし、グローバル社会において活躍できる人材の育成と研究力の向上を意図し、情報通信学部、観光学部、経営学部、国際学部、政治経済学部を設置した（学部生は1～2年次は湘南キャンパス、3年次から品川キャンパスで学ぶ）。静岡キャンパスにはこれまで日本における海洋学の先駆けとして海洋学部が設置されてきたが、前回認証評価の改善勧告も踏まえて学科を再編成し、同時に、地域社会に貢献する人材を輩出する高等教育機関を求める地域の要望も踏まえ、人文学部を新設した。熊本キャンパスではSociety5.0で必要とされる情報活用能力と、現代の複雑な問題を文系・理系の枠を超えた視点でとらえ、解決できる能力を身に付けた人材の育成を目指し、経営学部と基盤工学部を統合する形で文理融合学部を新設した。

また本学の付置研究所については、東海大学研究所規程（根拠資料 3-9）の3「本学における学術研究をリードするとともに、併せてその研究プロセスや研究成果をより質の高い教育に結びつけるよう努力する」との理念に関し、とりわけ大学院教育との結びつきについて十分に役割が果たせていないという問題点があった。しかし、2022年度に専門分野が隣接する複数の学部・研究科・研究所をカレッジとして束ねたことにより、改善に向けて取り組みやすい環境が整いつつある。

2023年1月には、東海大学次世代研究創成拠点を設置し、マイクロ・ナノ研究開発センター、先進生命科学研究所、総合医学研究所の3つの研究所が包括的に研究協力し、世界トップレベルの研究拠点としての活動を推進する体制を構築した（根拠資料 3-16【ウェブ】）。また2023年度には、博士課程の修了直後または在学中の大学院生を任期制の特定助教・特定助手として雇用できる制度を開始した（第6章参照）。特定助手・特定助教は、研究所に所属して教育・研究業績を積み重ね、キャリアアップを図ることができる。以上のような取り組みにより、研究所と大学院の連携による組織的な研究力・教育力の向上については改善の方向にある。

以上のように本学では教育研究組織の適切性を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けた取り組みを行っているとして評価できる。

3.2. 長所・特色

本学の教育研究組織全体の長所として、教育理念のひとつである文系・理系の領域を融合した教育を全国の各地域において実現できる組織体制が挙げられる。

本学は、全国において、北海道、東京都・神奈川県、静岡県、熊本県の4つの地域で教育を展開する体制となっており、各地域において、次の通り文系理系両方の学部学科を設置している。

北海道の札幌キャンパスにおいては、文系の国際文化学部、理系の生物学部、東京都・神奈川県の3キャンパスにおいては、文系の文学部、理系の理学部をはじめとする多数の学部、静岡県の静岡キャンパスにおいては、文系の人文学部、理系の海洋学部、熊本県の2キャンパスにおいては、文系理系の学科を有する文理融合学部、理系の農学部を設置している。

この体制による、文系・理系の領域を融合した教育の一例として、全学共通の必修科目「現代教養講義」の開講がある。

「現代教養講義」の科目概要は、「現代教養とは、人々が現在の複雑化した文明社会を生

きるために必要な知識である。今日の私たちは、情報技術の発展や経済活動のグローバル化など、急激な社会的変化にさらされている一方で、気候変動や健康リスクなど、様々な問題の解決を迫られている。こうした現代社会の中でより良く生きていくためには、高度に専門化した現代の科学的知識について、その枝葉にとらわれず本質をつかみつつ文理融合的な幅広い視野を持つことが重要である。それによって、変化の激しい現代社会の構造を知り、自分をそこに位置づけ、これから進むべき方向を選択することができる。現代教養講義は、教員自身が現在取り組んでいる研究についていきいきと語りながら、幅広い視野を育む講義科目である。」であり、文系・理系両方の学部学科教員28名（根拠資料 3-17）の講義により、全学生に対して、文理融合的な幅広い視野を育む教育を展開している。

2023年度春学期に開講された「現代教養講義」の授業アンケートにおいて、シラバスに示されている学習到達目標（1. 現代社会における多様な社会的課題について、様々な学問分野の視点から理解する。2. 現代社会が直面する多様な社会的課題に対して様々な学問分野で取り組まれている研究を理解し、文系・理系の枠を越えた学際的・複眼的な視点を得る。）を達成できたかとの設問に対し、「そう思う」及び「ややそう思う」の回答が回答全体を占める割合の平均は約80%（根拠資料 3-18）であり、文理融合的な幅広い視野を育む教育は成果を上げている。

3.3. 問題点

現状に大きな問題は無い。ただし2022年に実施した全学的な改組改編については、目的に合った適切な教育研究組織となっているかどうかの検証を、2022年度カリキュラムの完成年度となる2025年度の自己点検・評価活動のなかで体系的に行う必要がある。

3.4. 全体のまとめ

本学は、総合大学として文系・理系の学部・研究科、研究所・センターを多数設置し、近年、社会全体の構造変化に対応するための組織を新設し運用していることから、本学の教育研究組織の設置状況は、「建学の精神」及び本学の使命・教育理念に照らして適切であり、学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮にも対応している。

また、本学は、学長室が教育研究組織の適切性を自己点検・評価し、その結果を大学評価審議会に報告し、自己点検・評価委員会及び大学評価審議会にて点検・評価結果の妥当性を確認している。学長・副学長は、認証評価の結果や、各学部・研究科の入試状況及び教育研究の実施状況等を考慮し、社会的な要請や環境の変化等も踏まえ、教育研究組織の改善・向上のための改組等の取り組みを実施していることから、本学は、教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果を踏まえ、組織の改善・向上に取り組んでいる。

2022年に実施した全学的な改組改編については、目的に合った適切な教育研究組織となっているかどうかの検証を、2022年度カリキュラムの完成年度となる2025年度の自己点検・評価活動のなかで体系的に行う必要がある。